

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		6263		多様な働き方支援事業					農商工部	産業雇用政策課
		中事業番号	698								所属コード	266000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	意図 (目的)	
大綱 (取組)	I 「産業・仕事の未来」	1.2 8.1 8.5 8.8	○	1-4			○				1 15歳から59歳までの、不安定就労者や就労困難者等の相談窓口設置 2 キャリア面談、就職準備講座、就労体験等の就労支援を実施	
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち											

事業開始時周辺環境 (背景)		現状周辺環境		今後周辺環境 (予測)		住民意向分析	
フリーター・ニートは職業的キャリアが乏しく、基本的なビジネスマナーなども習得していない者が多いため就職が非常に難しい。社会的にもフリーター・ニートの増加は、将来の産業や社会を支える人材が不足するという重大な問題に発展することが懸念されているため本事業を開始した。		内閣府が発表した「令和4年度版子供・若者白書」によると、2021年の15歳〜39歳の若年無業者数は全国で75万人、15〜39歳人口に占める割合は2.3%であり、対前年比で、人数で12万人、割合で0.4%減少しているものの、不安定就労者や就労困難者の予備軍とされる中学生の不登校率は、2020年度で4.09%と8年連続で前年を上回っている。また、同じく内閣府が発表した「ことも・若者の意識と生活に関する調査」によると、15歳〜64歳のうち、ひきこもり状態にある人は、全国で146万人、この年代の約50人に一人の割合になっている。		新型コロナウイルス感染症の影響により無業者となったことをきっかけにひきこもり状態になったなど、現状ではコロナ禍による制限等がなくなり、経済活動が活発化しているものの、不安定就労者及び就労困難者を取り巻く雇用環境は厳しいものと推測される。それを表す傾向として、国の就労支援機関である「福島県県庁・県南地域若者サポートステーション」の登録人数は、1,533人と年々増加傾向にある。一方で、就労環境もテレワーク等の多様な働き方が導入されてきていることから、関係機関と連携し、誰一人取り残さない切れ目ない継続した就労支援が求められる。		2024年度に受託者が行った利用者アンケートによると、「就労する自信がついたか」の問いに、「かなりついた」、「まあまあついた」と回答した割合が84%、となっており、本事業の支援による就労に向けた心身の変化が見受けられる。また、就労活動に移行できた実人数が増加していることから、就労意欲の高まりが見受けられており、支援の結果が表れてきていると分析している。	

2 事業進捗等 (指標等推移)

指標名	指標名	単位	2022年度（令和４年度）		2023年度（令和５年度）		2024年度（令和６年度）		2025年度（令和７年度）		2026年度（令和８年度）		2027年度	2028年度	中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市内の不安定就労者・就労困難者登録実人数	人		1,348		1,448		1,533								
活動指標①	就労相談延人数	人	75	47	80	55	85	40	90		95		100			
活動指標②	就職支援講座参加者延人数	人	220	278	240	240	260	241	280		300		300			
活動指標③																
成果指標①	就労体験実施日数	日	300	92	300	103	100	84	100		100		100		300	100
成果指標②	就職活動に移行できた実人数	人	7	5	8	5	9	8	10		10		10		7	10
成果指標③	進路決定者実人数	人	5	1	5	4	5	2	5		5		5		5	5
単位コスト（総コストから算出）	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 １件あたりのコスト	千円		92		80		79	80		80		80			
単位コスト（所要一般財源から算出）	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 １件あたりのコスト	千円		92		66		59	80		80		80			
事業費		千円		7,112		6,786		6,720	6,678		6,678		6,678			
人件費		千円		1,862		2,198		725	2,198		2,198		2,198			
歳出計（総事業費）		千円		8,974		8,984		7,445	8,876		8,876		8,876	0		
国・県支出金		千円				1,548		1,864	0							
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		8,974		7,436		5,581	8,876		8,876		8,876	0		
歳入計		千円		8,974		8,984		7,445	8,876		8,876		8,876	0		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費 (事業費・人件費) 分析結果	
「就労相談延人数」、「就労支援講座参加者延人数」は計画を下回っているものの、「就労支援講座参加者延人数」は昨年実績を上回った。また、継続した関係機関との連携やアウトリーチの強化により、広域圏からの就労相談は15%を占めており、広域的な支援に結び付いた。長期にわたり自立に向けて切れ目ない支援を行った結果、自立・就労に向けたビジネスマナーやコミュニケーションスキル、パソコンスキルの習得意欲が高まり、就労意識の向上が図られている。		「就労体験実施日数」、「進路決定者実人数」は計画を下回っているものの、「就職活動に移行できた実人数」は、昨年から3名増加した。その外にも当事業の支援により、パート、アルバイト等で5名が就労を継続しており、カウンセリング、就職支援講座、自立に向けた就労体験等を個人の意欲に応じ段階的に実施し、継続した支援を行った結果、就労活動の移行に結び付いている。		【事業費】委託料の減額により事業費が減少した。地域氷河期世代支援加速化交付金の活用により、一般財源が減少した。 【人件費】人件費単価の変動及び事務効率化に伴い人件費が減少した。	

3 一次評価 (部局内評価)

(1) 事業手法評価			(2) 事業継続性評価			事業継続性			評価コメント		
1 規模・方法の妥当性	4		代替事業 (有)				当該事業は、就労困難者等を対象に、社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるような業務委託により総合的な支援を実施する事業であり、関係機関との連携やアウトリーチの強化により広域的な支援を行っている。就労支援講座参加者延人数は、昨年度と比べ増加しており、自立・就労に向けた意識や意欲の向上が図られていると分析する。また、就労相談延人数のうち、15%が郡山市以外の広域圏内からの相談であり、広域的な成果に結びついている。また、計画値を下回っているものの就職活動に移行できた実人数については、昨年度実績を上回っており、切れ目ない継続した就労支援の取組結果が表れている。近年、市内の不安定就労者・就労困難者が増加傾向にあることから、潜在的な要支援者も増加していると推察されるため、今後においても、更にアウトリーチ機能を強化して対象者の掘り起こしを行い、就労に結び付けていくため、「継続」とすることが適当であると考え。				
2 公平性	4										
3 効率性	4										
4 活動指標 (活動達成度)	3										
5 成果指標 (目的達成度)	3										
5レス				カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)			
						○		○			

4 二次評価

(1) 事業手法評価			(2) 事業継続性評価			事業継続性評価		事業継続性評価			
1 規模・方法の妥当性		3		代替事業 (有)		令和6年度の就労支援講座参加者延人数は、前年度から増加しており、自立・就労に向けた意識や意欲の向上が図られていると推察される。進路決定者実人数は前年度から減少したものの、就職活動に移行できた実人数は、前年度を上回っていることから、切れ目ない就労支援に引き続き取り組んでいく必要がある。 不安定労働者や就労困難者の就職は、中長期的な支援を要することから、今後も継続して事業を実施する。 なお、市内の不安定就労者・就労困難者は増加傾向にあることから、今後においても、更にアウトリーチ機能を強化して対象者の掘り起こしを行い、就労相談支援をはじめとし、その後の就労支援に結び付けていく必要がある。	令和6年度の就労支援講座参加者延人数は、前年度から増加しており、自立・就労に向けた意識や意欲の向上が図られていると推察される。進路決定者実人数は前年度から減少したものの、就職活動に移行できた実人数は、前年度を上回っていることから、切れ目ない就労支援に引き続き取り組んでいく必要がある。 不安定労働者や就労困難者の就職は、中長期的な支援を要することから、今後も継続して事業を実施する。 なお、市内の不安定就労者・就労困難者は増加傾向にあることから、今後においても、更にアウトリーチ機能を強化して対象者の掘り起こしを行い、就労相談支援をはじめとし、その後の就労支援に結び付けていく必要がある。	令和6年度の就労支援講座参加者延人数は、前年度から増加しており、自立・就労に向けた意識や意欲の向上が図られていると推察される。進路決定者実人数は前年度から減少したものの、就職活動に移行できた実人数は、前年度を上回っていることから、切れ目ない就労支援に引き続き取り組んでいく必要がある。 不安定労働者や就労困難者の就職は、中長期的な支援を要することから、今後も継続して事業を実施する。 なお、市内の不安定就労者・就労困難者は増加傾向にあることから、今後においても、更にアウトリーチ機能を強化して対象者の掘り起こしを行い、就労相談支援をはじめとし、その後の就労支援に結び付けていく必要がある。	令和6年度の就労支援講座参加者延人数は、前年度から増加しており、自立・就労に向けた意識や意欲の向上が図られていると推察される。進路決定者実人数は前年度から減少したものの、就職活動に移行できた実人数は、前年度を上回っていることから、切れ目ない就労支援に引き続き取り組んでいく必要がある。 不安定労働者や就労困難者の就職は、中長期的な支援を要することから、今後も継続して事業を実施する。 なお、市内の不安定就労者・就労困難者は増加傾向にあることから、今後においても、更にアウトリーチ機能を強化して対象者の掘り起こしを行い、就労相談支援をはじめとし、その後の就労支援に結び付けていく必要がある。		
2 公平性		3									
3 効率性		4									
4 活動指標 (活動達成度)		3									
5 成果指標 (目的達成度)		3									

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画